

## 2023年度 事業計画書

### I 基本方針

2023年度も地域と時代のニーズに即した課題に、産学官と積極的に連携・協力し、数値データや事実の詳細な検証と分析に立脚した調査・研究を行い、会員および地域社会に積極的かつタイムリーに情報発信します。

2023年度は現在の中期計画（2021-2023）の最終年度であり、中期計画で定めた成果目標（ターゲット）の達成に向け、アクションプランに基づいて、事業および組織・財務運営を進めます。

また今後とも、地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的シンクタンク」として事業を継続し、成果を上げていくために、事業および組織・財務運営のあり方についてあらためて問い直し、2024年度以降の中期計画と事業計画を策定します。

### II 事業内容

#### 1. 中部広域圏における産業の活性化及び地域整備に関わる調査研究、政策提言及び普及啓発等を実施する事業（公益目的事業1）

##### （1）調査・研究事業

##### a. 中部圏景気動向指数の算出と公表

中部圏の足元の社会・経済情勢を分析するレポートを毎月公表しており、2023年度も継続して実施します。レポートは東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県それぞれの景気動向指数（先行指数、一致指数）による景気動向の分析、現状および先行きについての基調判断で構成します。

レポート内容の要となる、9県の景気動向を迅速かつ的確にとらえるための分析ツール「中部圏景気動向指数」については、「中部圏景気動向指数有識者会議」を組成し、有識者による専門的な立場から、計算方法、採用系列の選定や「中部圏景気基準日付」の設定についてご意見を頂戴します。また内閣府の参考指標「景気を把握する新しい指数」について、地域レベルでも作成が可能かを検討します。

##### b. 中部圏内総生産の早期推計および予測

「中部圏多部門マクロ計量モデル」「中部圏景気動向指数」等を活用し、地域別、県別の域（県）内総生産（支出項目別）の早期推計および予測（経済見通し）を行います。また、全国の国内総生産（支出項目別）の早期推計および予測（経済見通し）もあわせて行います。

計算結果等については、適宜、行政や民間団体に情報提供します。

### c. 中部圏経済の実証分析の実施

社会的関心が高くかつ時宜を得た中部圏の社会・経済に関する諸課題について実証分析の結果や、足元で特徴的な動きを示している中部圏の経済データを紹介し、一般向けに平易かつ簡潔に解説した「中部社研経済レポート」を発行します。

### d. 中部圏地域間産業連関表の作成

中部圏全体をカバーする計量経済学的手法を用いた分析ツールの整備や開発が重要であるとの認識のもと、2010年度に「中部圏地域間産業連関表」(以下「中部圏表」)2005年版を公表しました。その後も「中部圏表」の拡充強化を進め、接続表1995-2000-2005年版、延長表2010年版、2011年版を作成、これらを活用した応用研究を実施してきました。

「中部圏表」2015年版について、昨年度の完成を目指して作成を進めていましたが、必要なデータの公表遅延などにより、引き続き「中部圏表」2015年版の作成を行います。

また、過去に実施した中部国際空港や次世代自動車の経済波及効果分析などと同様に、財団内の調査研究への活用を検討すべく、関連する情報収集・データ整備などを進めます。

### e. 都市・産業集積の変化から見た東京一極集中是正のあり方に関する調査研究

新型コロナウイルス感染症流行により、生活や働き方、さらには社会や産業構造も大きく変容しつつあります。

2021年3月には名古屋商工会議所と中部経済連合会が共同で「東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言」を公表されました。また2022年7月には国土形成計画の中間とりまとめが示され、スーパーメガリージョンの進化および地域生活圏の構築等が重点分野として示されたところです。

これらを踏まえ、2020年度から東京大学地域未来社会連携研究機構に中部圏における都市・産業集積の構造変化に関する研究を委託し、2021年度から研究会を組成して東京一極集中の是正と中部圏の産業活性化につながる新たな広域地方計画のあり方について調査・検討を行っています。

2021年度、産業集積中心に報告書をまとめ(2022年5月公表)、2022年度には都市集積を中心に調査・研究を進めました。2023年度はコロナ禍の変化や国際比較等を考慮し、当該研究をまとめていきます。

### f. 中山間地域の持続可能なまちづくり・活性化に関する調査研究

中山間地域における過疎化・高齢化は深刻さを増してきています。中部圏においても例外ではなく、その対策が求められています。

2019年度からまちづくり・地域振興等の有識者による研究会において、大都市圏の近傍に位置する中山間地域の産業振興やまちづくりについて調査・研究を進め、2021年11月に地域の内発的な取り組みを中心に研究会報告書「中山間における持続的地域振興～奥三河地域を事例として～」を公表しました。

2022年度からは、スーパーメガリージョンおよび三遠南信地域間の連携軸を意識しつつ、リニア中央新幹線の長野県駅・岐阜県駅における地域の期待と課題等について調査・研究を進めています。

2023年度はこれに加えて with/after コロナを踏まえたの中山間地域のまちづくり・活性化のあり方についても考慮し、調査・分析をとりまとめます。

#### g. 「中部圏のスマート農業」に関する調査研究

農業の持続的な生産のためには、担い手の確保や生産性の向上といった課題への取組が重要であり、政府は ICT や AI、ロボットなど先端技術を活用した「スマート農業」の普及を積極的に推進しています。

2022年7月には「みどりの食料システム法」が施行され、省力化・生産性向上に加え環境保全型農業など、スマート農業が担う役割が拡大しています。

先端技術を活用した「スマート農業」について、2020年から学識者、農業法人、企業などを集めて研究会を立上げ、中部圏のスマート農業の現状と課題について研究を進めてきましたが、事業期間を1年延長し、新たな情報を収集するとともに、海外の取り組み事例と比較しながら、カーボンフリー社会実現への可能性についても考察します。

#### h. 中部地域の自治体におけるマイクログリッド導入効果に関する調査研究

脱炭素化に向けた流れは世界的に加速しつつあり、2020年10月、政府は2050年のカーボンニュートラル達成を宣言しました。第6次エネルギー基本計画では、マイクログリッドについて、「地域における地産地消による効率的なエネルギー利用、レジリエンス強化等にも資する」ものと位置付け、積極的に導入を進めることとしています。

本研究では、中部地域の自治体にマイクログリッド導入検討の判断材料を提供するため、市街化状況等の条件が異なる三自治体（愛知県長久手市、静岡県磐田市、岐阜県中津川市）へ協力を要請し、各自治体の地理・エネルギー需給等の調査を通じて、マイクログリッド導入の可能性と、想定される効果をまとめます。

#### i. 中部国際空港における滑走路増設の実現に向けた調査研究

中部圏は製造業を中心としたわが国をけん引する「ものづくり圏域」を抱えています。中部国際空港は、わが国の発展にとって重要な国際拠点空港の1つとして、コロナウイルスによる航空業界への影響はあるものの、旅客輸送のみならず貨物輸送の面においても、中部圏における重要な役割を担っています。

しかし、中部国際空港は、滑走路1本による24時間運用となっており、深夜時間帯の滑走路メンテナンス時間の確保やアクシデントによる滑走路閉鎖などに備えるため、滑走路増設の早期実現が必要不可欠です。

2021年5月、中部国際空港沖公有水面埋立事業について埋立承認がなされ、空港西側に隣接する新たな埋立地の造成工事がスタートしました。さらに、2022年9月からは3県2市（愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、常滑市）、経済団体（名古屋商工会議所、一般社団法人中部経済連合会）と中部国際空港株式会社から

なる「中部国際空港PI推進協議会」により、住民・関係者等から幅広く意見を得ながら合意形成を図るパブリック・インボルブメントが実施されるなど、滑走路増設の具体的な整備計画の策定に向けた動きが活発化しています。

当財団としても滑走路増設の早期実現に向け、空港関連の有識者との共同研究等も活用し、調査・研究等を計画・実施します。

#### j. 中部プロジェクトマップの作製

中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀の各県）で進められている各種プロジェクトを広く周知するとともに、関係者の利用に供するため、国の各機関や各地方自治体より情報提供を受け、プロジェクトの実施場所等が一目でわかる「中部プロジェクトマップ 2024」を作製・配布します。

また、財団ホームページに掲載中のプロジェクト概要と、プロジェクト検索システムの掲載内容を更新します。

### （2）政策提言・普及啓発

#### a. 講演会・シンポジウム

##### <定例講演会>

外部講師を招いて、中部圏におけるタイムリーな課題をテーマとした講演会を開催します。

また財団の事業内容を広く発信するため研究報告会を同時開催します。

##### <航空・空港に関する講演会>

2011年4月に財団法人中部空港調査会から調査研究事業を引き継いで以降、毎年、「航空・空港シンポジウム」を開催してきました。

今年度も中部国際空港に関する最新情報の提供、ならびに航空、空港、観光など、幅広い分野の関係者の方を講師として講演会を開催します。

#### b. 調査季報「中部圏研究」

会員をはじめ広く一般に向けて、当財団の調査・研究成果をはじめとした活動成果、外部執筆者による研究レポート、主催シンポジウムなどの講演録などを提供します（年4回）。

#### c. 航空・空港関係情報収集・提供

「中部広域圏空港要覧」の更新を例年通り実施し、当財団のホームページにて公開します。また、航空・空港に関するシンポジウムやセミナーなどへの参加を通して情報を収集し、適宜、関係者へ提供します。

## 2. 地域の活性化及び地域の健全な発展に資する事業の支援（公益目的事業2）

### a. 国連センター協力会事務局

国際連合地域開発センター（UNCRD）の事業活動を社会に広く知らせる活動を実施・支援するために設立された国連センター協力会の事務局業務を受託事業として引き続き実施します。

### b. 一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局

日本計画行政学会中部支部の事務局業務を受託事業として引き続き実施します。

### c. 共催・後援

地域の活性化および地域の健全な発展に資する事業に対して、共催・後援などにより適宜支援します。

## 3. 賛助会員向け事業（その他の事業1）

### a. 中部社研時事フォーラム

賛助会員に向けて、刻々と変化する社会情勢に対応したタイムリーな時事問題を取り上げる「中部社研時事フォーラム」を開催します。

## 4. 管理業務

### a. 内部管理体制

公益法人に求められる健全な内部管理体制を維持向上していくため、引き続き、規程類の整備および見直しを進めるとともに、その理解と遵守を図るため、マニュアル類の整備や内部研修を実施します。

また、必要に応じて業務の見直しを行うとともに、一層効率的な組織を目指します。

### b. 賛助会員

安定的な財源確保および本財団支援者の拡充のため、引き続き法人賛助会員および個人賛助会員の維持・獲得に努めます。

### c. 情報発信

ホームページのリニューアルやアニュアル・レポートの内容充実を図り、より多くの方にわかりやすく本財団および本財団の事業を知っていただくように努めます。また、報道機関への情報発信も活発に行い、認知度向上に努めます。

### d. 財務運営

中長期的視点を持った財務運営を心がけるとともに、経費管理の厳格化に努め、健全な財務運営の維持・向上を図ります。また、一時的な利益に迷うことなく、安全かつ堅実な資金運用に努めます。

以 上